

株 式 取 扱 規 則

コンドーテック株式会社

目 次

第 1 章	総 則	第 1 条～第 3 条	1
第 2 章	株主名簿への記載または記録等	第 4 条～第 6 条	2
第 3 章	諸 届	第 7 条～第 13 条	2～3
第 4 章	単元未満株式の買取り	第 14 条～第 17 条	3～4
第 5 章	単元未満株式の売渡し	第 18 条～第 22 条	4
第 6 章	少数株主権等の行使方法	第 23 条	5
第 7 章	手 数 料	第 24 条	5
	付 則	第 25 条～第 26 条	5

株 式 取 扱 規 則

第 1 章 総 則

(目 的)

- 第 1 条 当社の株式および新株予約権に関する取扱いならびに手数料、株主の権利行使に際しての
手続き等については、定款の定めにもとづき、この規則の定めるところによるほか、振替機関
である株式会社証券保管振替機構（以下、「機構」という。）ならびに口座管理機関である証券
会社および信託銀行等（以下「証券会社等」という。）の定めるところによる。
2. 当社および当社が指定した信託銀行との間で締結した契約にもとづき開設された特別口
座の取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続き等は、この規則の定めるところに
よるほか、当該信託銀行の定めるところによる。

(株主名簿管理人)

- 第 2 条 当社の株主名簿管理人および同事務取扱場所はつぎのとおりとする。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(請求または届出)

- 第 3 条 この規則による請求または届出は、当社の定める書式によるものとする。
- ただし、当該請求または届出が証券会社等および機構を経由して行われる場合ならびに第
2 3 条第 1 項に定める場合は、この限りではない。
2. 前項の請求または届出を代理人によって行うときは、代理権を証明する書面を、保佐人また
は補助人の同意を要するときは同意を証明する書面を提出しなければならない。
3. 当社は第 1 項の請求または届出が証券会社等および機構、もしくは証券会社等を経由して
行われた場合には、当該請求または届出が株主からなされたものとみなして取扱うことができ
るものとする。
4. 当社は、第 1 項の請求または届出をした者に対し、その者が株主または代理人であること
を証明する資料の提出を求めることができるものとする。
5. 当社は、前項に定める資料の提出を求めた場合、その提出がない限り、第 1 項の請求また
は届出を受理しない。

第2章 株主名簿への記載または記録等

(株主名簿への記載または記録)

- 第4条 当社は、機構より受領する総株主通知にもとづき株主名簿への記載または記録を行う。
2. 当社は、株主名簿に記載または記録される者（以下「株主等」という。）の住所の変更の通知その他株主名簿記載事項の変更に関する通知を受領した場合には、当該通知にもとづき株主名簿への記載または記録を変更する。
 3. 前2項のほか、新株の発行その他法令に定める場合は、株主名簿への記載または記録を行う。

(株主名簿に使用する文字等)

- 第5条 当社の株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記載または記録するものとする。

(新株予約権原簿への記載または記録等)

- 第6条 新株予約権原簿への記載または記録、新株予約権に係る質権の登録、移転または抹消、信託財産の表示または抹消の請求は、株主名簿管理人に対して行うものとする。
2. 前項に定めるほか、新株予約権の取扱いについては別途定めることができる。

第3章 諸 届

(株主等の住所および氏名または名称の届出)

- 第7条 株主等は、住所および氏名または名称を当会社に届出なければならない。
2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届出なければならない。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

(外国居住株主等の届出)

- 第8条 外国に居住する株主等は、日本国内に常任代理人を選任するか、または通知を受けるべき場所を定めて届出なければならない。
2. 常任代理人は、前条第1項の株主等に含まれるものとする。
 3. 第1項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届出なければならない。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りではない。

(法人の代表者)

- 第9条 株主等が法人であるときは、その代表者1名の役職名および氏名を届出なければならない。
2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届出なければならない。ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

(共有株式の代表者)

- 第10条 株式を共有する株主は、その代表者1名を定めてその住所および氏名または名称を届出なければならない。

2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を經由して届出なければならない。
ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

(法定代理人)

第11条 親権者または後見人等の法定代理人があるときは、法定代理人の住所および氏名または名称を届出なければならない。

2. 前項の届出、変更または解除は、証券会社等および機構を經由して届出なければならない。
ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

(その他の届出)

第12条 第7条から前条までに規定する届出のほか、当会社に届出をする場合には、当社が特段の方法を指定しない限り、証券会社等および機構、もしくは証券会社等を經由して届出のものとする。

ただし、第4条第3項に定める場合はこの限りでない。

2. 証券会社等で受理または取り次ぐことができない届出は、株主名簿管理人に対して届出のものとする。

(新株予約権者の届出事項等)

第13条 当社の新株予約権原簿に記載または記録される者の届出事項およびその届出方法については第7条から前条までの規定を準用する。

ただし、第6条第2項による別途の定めがない限り、届出先は株主名簿管理人とする。

第4章 単元未満株式の買取り

(買取請求の方法)

第14条 単元未満株式の買取りを請求するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を經由して行うものとする。

(買取価格の決定)

第15条 単元未満株式の買取請求がなされた場合の買取価格は、前条の請求が第2条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終の価格に相当する額に買取請求のなされた株式の数を乗じて得た額とする。

ただし、その日に東京証券取引所の開設する市場において売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格に相当する額に買取請求のなされた株式の数を乗じて得た額を買取価格とする。

(買取代金の支払方法)

第16条 第2条に定める事務取扱場所において買取請求を受理したときの買取代金は、当社が別途定めた場合を除き、買取価格の決定日の翌日から起算して4営業日目に単元未満株式の買取りを請求した者に支払う。

ただし、買取価格が剰余金の配当またはその他の権利落価格である場合で、本条記載の4営業日目が剰余金の配当または権利の基準日に当たるときは、その翌営業日に支払う。

2. 前項の規定にかかわらず、買取価格に剰余金の配当（中間配当を含む。）、株式分割を受ける権利等が含まれているときは、そのための基準日または割当日までに買取代金を支払うものとする。

（買取株式の移転の時期）

第17条 買取請求を受けた単元未満株式は、会社が前条に定める買取代金につき支払いのための手続きを完了したときに、当会社の口座に振り替えられるものとする。

第5章 単元未満株式の売渡し

（買増請求の方法）

第18条 単元未満株式の売渡しを請求（以下「買増請求」という。）するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を経由して行うものとする。

（買増請求の受付停止期間）

第19条 当社は、次の各号に定める日から起算して10営業日前の日から当該各号に定める日までの間は、買増請求の受付を停止するものとする。

- （1）3月31日
- （2）9月30日
- （3）その他の株主確定日

2. 前項のほか、当会社または機構が必要と認めるときは、買増請求の受付を停止することができる。

（買増請求の制限）

第20条 同一日になされた買増請求の合計株式数が、買増請求のために保有する自己株式数を超えるときは、買増請求の効力は生じないものとする。

（買増価格の決定）

第21条 単元未満株式の買増請求がなされた場合の買増価格は、第18条の請求が第2条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格に相当する額に買増請求のなされた株式の数を乗じて得た額とする。

ただし、その日に東京証券取引所の開設する市場において売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格に相当する額に買増請求のなされた株式の数を乗じて得た額を買増価格とする。

（買増株式の移転の時期）

第22条 買増請求を受けた単元未満株式は、買増代金が当会社所定の銀行預金口座に振り込まれたことを確認した日に買増請求者の口座に対する振替の申請を行うものとする。

第6章 少数株主権等の行使方法

(少数株主権等の行使方法)

第23条 社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第147条第4項に定める少数株主権等を当会社に対して直接行使するときは、記名押印した書面により、証券会社等が交付した個別株主通知（振替法154条第3項に定める通知をいう。）に係る受付票を添付して行うものとする。

ただし、外国人は署名をもって記名押印に代えることができる。

2. 前項の少数株主権等の行使については、第3条第2項、第4項および第5項を適用するものとする。

3. 株主の提出による議案に関する以下の事項について、400字を超える場合には、株主総会参考書類にその概要を記載するものとする。

(1) 提案の理由

(2) 取締役 （監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役 および会計監査人の選任に関する事項

第7章 手数料

(手数料)

第24条 当会社の株式取扱いに関する手数料は、無料とする。

2. 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。

付 則

(改 廃)

第25条 この規則の改廃は、総務部長が起案し、取締役会の決議によるものとする。

(施 行)

第26条 この規則は、2020年6月24日から施行する。